

としているが、台湾便は現在週2便で、韓国便は6月から4便増えて毎日運航になる。台湾をあえてメインターゲットにする理由は何か。

A 県が以前から台湾を主要なターゲットとして誘致事業を行ってきたことを受け、同じ方向感で行う。

Q 「いい湯らてい」のある南五百川は日本でも有数の豪雪地帯だが、その雪を資源にして外国人観光客を呼ぶ施策を考えているのか。

A 台湾の人にとって雪は強力なコンテンツなので、「いい湯らてい」の改修を問わず、下田地域でスノーアクティビティ等の充実を図っていく。



スノーシューツアーを楽しむ外国人観光客

事項につき説明を要しない。災害救助法適用の事例はない。

Q 県は一部区域でも実態を把握して災害救助法の適用が可能としているが、整合性をどうするか。

A 県に相談したが、客観的な判断で適用に至らなかった。

大浦山手線(道心坂区間)の整備

Q 具体的な工程の所見を伺う。

A 県から整備してもらおうよう問題の解消等を進めている。整備の方向性を県と協議していく。

下田地域の小学校統廃合

Q 統廃合の安全性に疑問が呈され、過去には対策も要望されたが、対応を伺う。

A さまざまな局面から子どもたちや教員等の安全を守るため、今後2年間で準備を行う。

須頃地区における土地区画整理事業等の実施

Q 県央地域の中心として発展が期待できる地域。排水対策やインフラ整備を伺う。



野崎久雄議員の質問

Q 人口減少下の各分野における現状と課題、その対策について

A 小売業、サービス業はどうか。買い物の選択肢が増え、消費者の足が商店街から遠のいた。そこできが得られない交流、体験といった店舗自体の魅力づくりが求められている。個々の魅力向上の取り組みのサポートに努めたい。

Q 製造業はどうか。

A 生き残るための筋道は、投入する資源の効率化と高付加価値化を通じた生産性の向上に集約されると認識している。

Q 建設業はどうか。

A 経営環境は厳しさを増している。しかし、インフラ整備や維持管理の担い手であると同時に、除雪や災害時には最前線に対応に当たる重要な産業である。経営安定の取り組みの一つが包括的維持管理業務委託であり、年間を通じた安定的な仕事量の確保を図っていく。

消防庁舎新築の予定について

A 極めて重要な拠点と認識。最適な整備手法を研究する。



藤家貴之議員の質問

Q 自治会の持続可能な体制の構築について

A 人口減少と高齢化により自治会運営が困難になる中、自治会数や世帯数の推移、中山間地域の課題、統合や広域化への市の対応を問う。

A 自治会数は現在222で、世帯数は市全体で増加傾向だが、中山間地域では減少が見られる。役員の成り手不足は大きな課題と認識している。自治会は地域主体の組織であるため、行政が再編を主導することはできないが、相談があった場合には支援し、負担軽減策などに取り組む。

Q 小学校統廃合により生じる空き校舎の計画的活用と管理体制について

A 統廃合により生じる空き校舎について、民間活用や防災機能の維持を含めた活用方針を問う。

A 民間企業や団体の活用を視野に統廃合を待たず検討を進める。活用方針は、まず市長が中心となって検討

Q 消防本部庁舎は築53年を経過しているが、新築の予定を伺う。

A これまで不具合も確認されているが、その都度適切な修繕や改修も実施しており、構造上大きな問題は認められず、防災拠点としての機能を維持できている。



西川重則議員の質問

Q 令和8年度施政方針演説について

A 民間の事業所が雇用する外国人職員の本語学習などを支援するというが、昨年のガーナホームタウン認定に伴う騒動をほうふつとさせる。学齢期の三条市民をないがしろにし、三条市民の転出を前提にして、その足らざるどころの穴埋めのために、開発途上国の人たちが地域に根付いて働き続けられる体制を目指しているものであれば、税金の使い方として本末転倒ではないか。

A 市内介護サービス事業所では、既に48人の外国人職員が働いており、日本人職員と同じく大事な戦力となっている。現場を知る介護事業所からの意見として、外国人職員に対し、日本語習得などへの支援が必要であり、その支援が職場だけでなく、日常生活のためにも重要であり、ひいては地域住

し、防災機能を維持するための対応についても考えていく。

Q 八十里越道路の開通を見据えた越後三山只見国定公園について



国道289号から望む八十里越

Q 国定公園の価値向上や観光振興、将来的な国立公園化の可能性について市の考えを問う。

A 規制や影響を踏まえ、先進事例を研究する。只見町等と連携して自然を生かした観光資源の発信を進め、関係機関と連携して環境保全に取り組む。

民とのトラブル防止や安心安全なまちづくりにつながるというものがあつた。介護分野においては、他業種との賃金格差や業務の心身への負担が大きいことなどから、若年層の職員確保が特に困難で、人材不足が顕著である。三条市が将来も介護サービスを受けられるまちであるという安心を感じながら暮らすことができるよう、現実的かつ必要な対策として外国人職員の雇用支援を行うものである。



酒井健議員の質問

Q 衆議院議員選挙

A 市政への影響、今後の対応の所見を伺う。

A 国政の動向による影響は小さくない。動向を注視し、国会議員や関係機関と緊密に連携し、財源確保や施策の推進に取り組む。

下田地域の積雪状況

Q 今冬の状況と、観測所が八木前から下田分署に移動した影響を伺う。

A 最深積雪は、下田分署で141センチ、よってげ邸で273センチ。八木前の積雪計の廃止は、行政内部の



佐藤和雄議員の質問

Q 地域おこし協力隊の栄地域への導入、配置について

A 都市部から地方に人材を呼び込み、農業や林業の担い手支援、地域産品のブランド化、販路の開拓、移住者のマッチング、観光資源の磨き上げ、関係人口の創出、高齢化が進む地域での生活支援など、その活動は多岐にわたる。全国で7900人の隊員が活動している。

A 三条市でも成果を上げているが、栄地域には隊員の配置がない。各地域に課題が存在する中、栄地域に隊員を導入する計画はないのか。

A 栄地域においても、隊員の力を生かせる場面は多いと認識しており、先行事例で得られたノウハウを、栄地域の課題解決にどう展開できるかという視点から取り組んでいく。現時点で栄地域への導入予定はないが、地域のニーズ、受け入れ態勢の整備状況を踏まえながら進めたい。

Q 受け入れ団体を市が模索することもあるのではないか。

A 民間団体の主体的な動きに応じての配置が主だったが、栄地域ではどのような受け入れがいいのか模索す